

第4章は、政策・施策の効率的かつ効果的な推進を下支えする行財政運営の取組について示すものです。

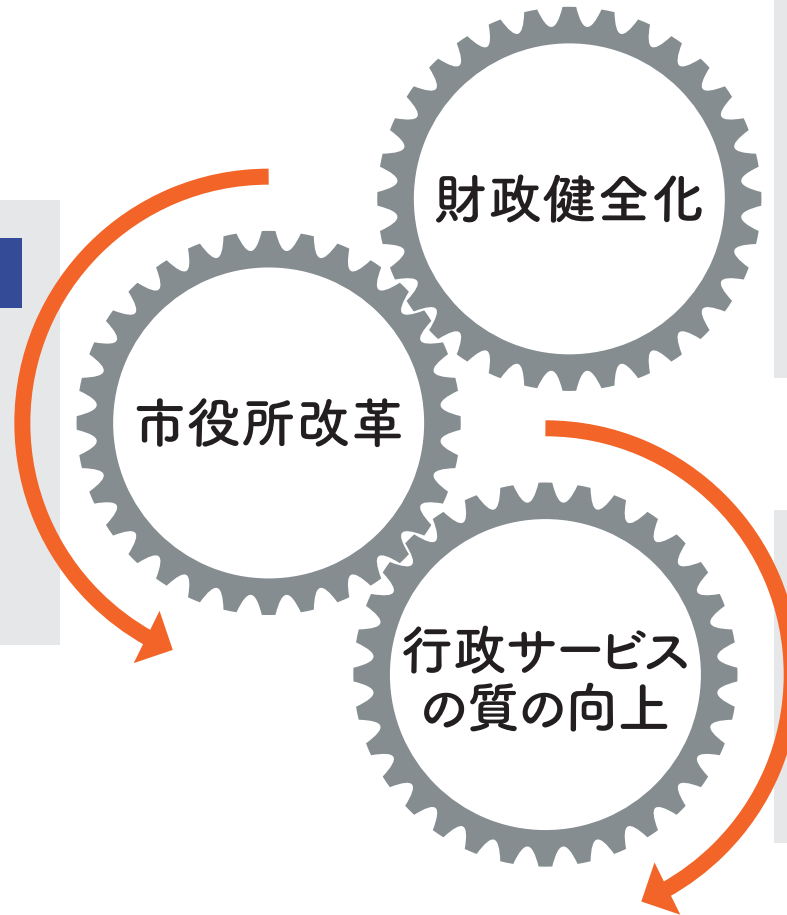
第六次宮崎市総合計画では、基本構想において「第3章 行財政運営の基本的な方向性」として、「持続可能で開かれた行財政運営」を示しています。

この「行財政運営の基本的な方向性」をもとに、基本計画では「財政健全化」「市役所改革」「行政サービスの質の向上」の3つを軸とした取組を推進し、人口減少社会においても持続可能で、市民をはじめ本市に関わる全ての方にとって、開かれた市役所をめざします。

## 持続可能で開かれた市役所の実現

### 2 市役所改革

- 2-1 職員の意識改革
- 2-2 職員の仕事・働き方改革
- 2-3 情報インフラ整備、DX推進
- 2-4 組織の最適化
- 2-5 人材の確保・育成



### 1 財政健全化

- 1-1 歳入確保
- 1-2 歳出改革
- 1-3 公有財産の有効活用
- 1-4 公共施設の最適化

### 3 行政サービスの質の向上

- 3-1 行政手続きのデジタル化
- 3-2 広報広聴機能の充実
- 3-3 広域連携の推進

## 1 財政健全化

中項目	主な取組	所管課
1-1 歳入確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市税等の収納率の向上や収入未済額の縮減・貸付金等の債権管理の適正化に取り組むとともに、応益性の観点から使用料や手数料の定期的な見直しを行うなど、自主財源の確保に努めます。</li> <li>●ふるさと納税(個人・企業版)の更なる獲得や公共施設へのネーミングライツの付与・広告事業の導入を推進します。</li> <li>●民間投資を促進することによる税収の増や地域内経済循環の確立に取り組めます。</li> </ul>	都市戦略課 財政課 納税管理課等
1-2 歳出改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「宮崎市中期財政計画」に基づき、将来を見据えた、持続可能な財政の実現をめざして、財政健全化に努めます。</li> <li>●事業評価において、思い切ったスクラップと斬新な事業のビルドの徹底を図り、成果を意識した事務事業の改善や経営資源の重点的な配分を行います。</li> <li>●市民に分かりやすい財政状況の公表に努めます。</li> </ul>	財政課
1-3 公有財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未利用の公有財産は処分を行うとともに、公民連携による利活用に取り組み、新たな財源の確保に努めます。</li> </ul>	都市戦略課 管財課
1-4 公共施設の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設(体育館や集会施設、小中学校、市営住宅などのいわゆるハコモノ)や、道路施設などのインフラについて、総量の最適化、質の向上、投資の厳選に取り組めます。</li> </ul>	都市戦略課

【納税管理課等】納税管理課、国保収納課など、宮崎市収納対策本部を構成する課全てを指す。

## 2 市役所改革

中項目	主な取組	所管課
2-1 職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民と向き合い、市民から信頼されるために、市民の期待や社会の要請に応えられるよう、風通しがよく誰もが安心して働ける職場環境を作ります。</li> </ul>	市役所改革推進課
2-2 職員の仕事・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来業務の抜本的な見直しを行い、職員が政策的課題(職員でなければできない企画立案業務等)に注力できるようにすることで、市民サービスの更なる向上を図ります。</li> <li>●職員が生き生きと活躍できる市役所を実現するため、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した取組を推進します。</li> </ul>	市役所改革推進課
2-3 情報インフラ整備、DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムのICT基盤や高度なセキュリティ対策を施したネットワーク環境を整備するとともに、クラウドコンピューティングやAIなど、新たなデジタル技術を積極的に活用して業務効率化を推進し、生産性の向上を図ります。</li> </ul>	情報政策課・ デジタル支援課
2-4 組織の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できる柔軟で機能的な組織づくりを推進するとともに、地域性やDXの進展等を考慮した出先機関の最適化を図ります。</li> <li>●限られた職員数でも組織として最大のパフォーマンスを発揮できるよう、定員管理計画に基づく適正な人員体制と適材適所の人員配置を行います。</li> </ul>	人事課
2-5 人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●意欲と能力のある幅広い人材の確保に努めるとともに、「宮崎市人材育成基本方針」に基づき、性別や年齢にかかわらず行政のプロとして市民のために全力を尽くす職員を育成します。</li> <li>●①データ分析やデジタル技術を活用できるDX人材を育成します。</li> <li>●②また、これまで提供してきた行政サービスに固執することなく、限られた資源の中で専門知識・人材を有する民間事業者と積極的な連携を図り、新たな政策を立案し実行に移すことが重要であることから、公民連携マインドの高い人材を育成します。</li> </ul>	人事課 (①デジタル支援課) (②都市戦略課)

## 3 行政サービスの質の向上

中項目	主な取組	所管課
3-1 行政手続のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フロントヤード改革を推進し、デジタル化により行政手続を簡素化・効率化することで、行政サービスの向上を図ります。</li> </ul>	デジタル支援課
3-2 広報広聴機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民や事業者、市民活動団体等との意見交換会など、市民参画により得られた市民ニーズを施策に反映します。</li> <li>●宮崎市情報公開条例に基づき、情報公開制度を適切に運用し、公正で信頼される行政運営を推進します。</li> </ul>	秘書課 総務法制課
3-3 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近隣自治体と連携中枢都市圏構想をはじめとした広域連携の取組を推進し、本市の都市機能を強化するとともに、行政サービスの効率的かつ効果的な提供を図ります。</li> <li>●県との連携を更に強化するほか、市長会をはじめとする他市との連携を強化し、共通する社会課題の解決や、国への提言等における協働を推進します。</li> </ul>	総合政策課

## 1. 重点プロジェクトの定義

- ・第六次宮崎市総合計画の「基本計画」の施策体系とは別に、**より人口減少対策に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策**をまとめたもの。
- ・人口減少対策とは、人口減の抑制策である**自然増と社会増**に資する取組のほか、人口減の抑制・適応策としての**生産性の向上**に資する取組をいう。
- ・基本計画の計画期間は10年間であるが、毎年度見直すこととしており、重点プロジェクトの内容についても、**必要に応じ見直し**を行う。
- ・人口減少の要因は複合的であることから、当該プロジェクトの推進に当たっては、**施策分野を横断して**取り組む。

## 2. 重点プロジェクトの概要

(1)一人一人の所得を伸ばし、地域の活力を維持する**経済政策**

(2)高齢者の増加と現役世代の減少を念頭に、市民一人一人が健康増進と介護予防に主体的に取り組む、必要な支援体制を整備する**保健・福祉政策**

(3)**まちの未来を担う子どもの政策** 等

## プロジェクト1

## 力強い経済への挑戦

## 1-1 宮崎経済の成長

- ①ローカルスタートアップや地元企業の成長支援
- ②稼ぐ農林水産業への転換支援や地元産品の販路拡大
- ③スポーツキャンプや大会等の誘致を通じた観光消費の拡大
- ④持続可能な観光資源の開発・整備、インバウンド誘客やMICE等の誘致をめざした観光地づくりの推進
- ⑤戦略的な企業誘致の推進

## 1-2 若者の移住促進・多様な人材の活躍

- ①土地等の利活用促進を含めた若者の移住・就労支援
- ②高齢者の就労支援
- ③外国人材の受入推進や就労環境の整備

## 1-3 女性の活躍

- ①ジェンダー平等の実現
- ②働きやすい環境づくりの促進
- ③女性特有の健康問題への支援

## 1-4 経済成長を牽引する都市の形成

- ①規制緩和等による民間開発・投資の促進
- ②新規の企業立地や地元企業の事業拡大のための産業用地の確保
- ③陸海空の総合交通網ネットワークの維持・充実
- ④まちなかにおけるにぎわいの創出

## プロジェクト2

## 自立し、支え合う社会づくり

## 2-1 科学的根拠に基づく健康づくり

- ①健康寿命の延伸や介護予防のための生活習慣の改善
- ②適切ながん検診、健康診査、予防接種による病気の早期発見と予防
- ③こころの健康づくりと自殺対策

## 2-2 医療・福祉・介護体制の維持・充実

- ①市民の抱える複合的課題に対応する包括的な支援の推進
- ②医療・介護人材の確保や働きやすい環境の整備
- ③在宅療養を支える人材育成と仕組みづくり
- ④救急医療を含めた地域医療サービスの安定した提供

## 2-3 災害への備え

- ①地域による防災訓練や避難所運営など地域防災力の強化
- ②災害情報の適切な発信と確実な伝達
- ③避難場所の充実と、避難所の生活環境の向上
- ④各種インフラ整備

## プロジェクト3

## 未来のまちづくり

## 3-1 少子化対策、子育て支援

- ①(仮称)みやざきこどもセンターを核とした子どもへの支援強化
- ②パートナーとの出会い・暮らしの支援
- ③妊娠・出産への支援
- ④多様な幼児教育・保育サービスの提供
- ⑤ひとり親家庭への支援
- ⑥子どもが遊び、学び、過ごすことのできる環境の整備・充実

## 3-2 教育の充実

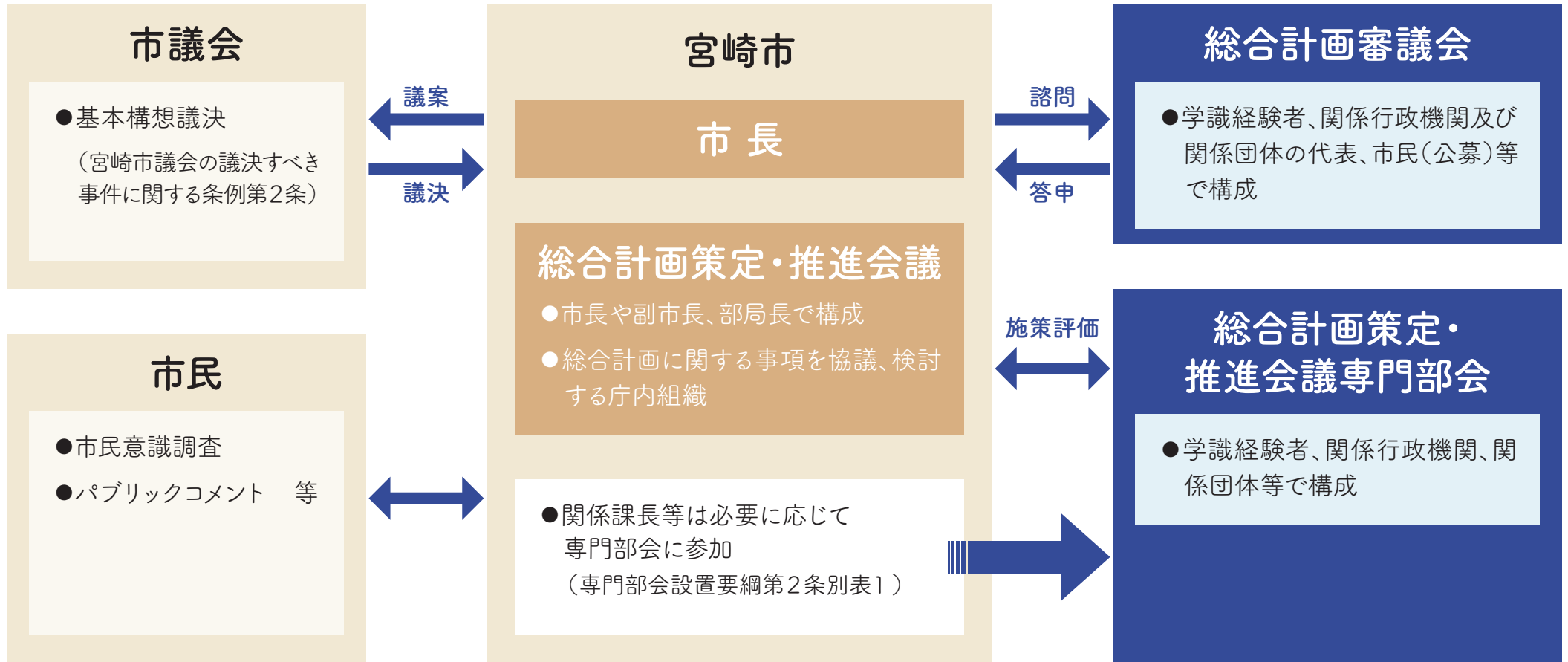
- ①学校教育の充実を図るための教職員の資質向上と支援スタッフの充実
- ②探究的な学びの推進やグローバル人材の育成
- ③小中学校9年間の系統性、連続性のある教育の推進
- ④子どもが安全・安心に学べる魅力ある教育環境の整備

## 3-3 脱炭素社会・循環型社会づくり

- ①次世代エネルギーの活用促進
- ②公共施設の脱炭素・GX※化
- ③ごみの減量とリサイクルの推進

※GX: (Green Transformation(グリーントランスフォーメーション)) 化石エネルギー中心の産業・社会構造を、クリーンエネルギー中心の構造に転換していく、経済社会システム全体の改革への取組のこと。

1. 推進体制



2. 進行管理

基本計画の着実かつ効果的な推進を図るため、次のとおり適切な進行管理を行います。

- (1) 毎年度、各施策について、前年度の進捗状況を調査し、実績に基づき評価を行います。
- (2) 施策の評価については、本市で実施する「内部評価」のほか、多様な主体で構成される「宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会」にて「外部評価」を行います。
- (3) 施策の評価結果を公表します。

頁	用語	注釈
7	国勢調査	国によって概ね5年間隔で実施される統計調査で、国内の居住者や世帯の実態を把握し、行政施策等の基礎資料を得ることを目的としている。
7	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障や人口問題に関する調査・研究を行うことを通じて、国の福祉向上に貢献することを目的として設立された研究機関。
10	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に生むとした時の子どもの数。
10	デジタル技術	電子データ等を用いた情報通信技術。
11	社会保障費	医療、福祉、介護、生活保護等の公的サービスのための費用。
12	市内総生産	市内で1年間に生産された付加価値の総額で、市内の経済規模や経済構造を示す。
12	温室効果ガス	赤外線を吸収する能力をもち、大気中に存在すると気温の上昇をもたらす気体。二酸化炭素、メタンなど7種類の物質が指定されている。人間の社会活動により、大気中の濃度が増大しており、地球温暖化や気候変動・異常気象が引き起こされている。
12	南海トラフ巨大地震	フィリピン海プレートとユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域(南海トラフ)で発生が想定される巨大地震。
13	グローバル化	海外との貿易量や投資の増加、人の移動の活発化、情報通信技術の発達などにより、経済、文化、社会など様々な分野において、国や地域を超えた結びつきが高まること。
14	インフラ	infrastructure(インフラストラクチャー)の略。社会基盤となる施設等。
14	公共施設	国や地方公共団体が設置する施設のこと。
17	総合交通	地域内の総合的な交通体系のこと。
17	共生社会	多様な人々が互いに支えあいながら、自分らしく生活できる社会。
19	市民所得	一定期間内(通常1年間)の市内居住者の生産活動によって、新たに生み出された付加価値を貨幣価値で評価したもの。
19	第2次産業	日本標準産業分類(平成25年10月改定)による鉱業、建設業、製造業。
19	サプライチェーン	原材料の調達、製造、物流、販売等、消費者の手元に製品が届くまでの一連の流れ。
20	イノベーション	革新的な技術やビジネスモデルなどを生み出すこと。
20	ローカルスタートアップ	地域資源を活用した地域密着型の起業・新規事業。
20	起業・創業	新しく事業を起こすこと。
20	外貨を稼ぐ	地域外の会社や個人への製品・サービスの販売による地域内へのお金の流入のこと。
20	スマート技術	AIやIoT等の先端技術のこと。

頁	用語	注釈
20	付加価値を高める	製品やサービスの持っている価値を高めること。
21	グローバル人材	高い語学力やコミュニケーション能力、主体性と積極性、異なる文化や価値観を尊重し理解する力などを備え、国際的な舞台で活躍できる人材のこと。
21	労働生産性	従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したもの。
21	ライフステージ	就職、結婚、子育てなど、人生の節目となる出来事で区切った各段階。
23	ライフスタイル	個人の生き方や生活様式。
23	ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間には生まれつきの生物学的性別がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー/gender)という。
23	ジェンダー・ギャップ指数	スイスの非営利財団「世界経済フォーラム(WEF)」が公表している各国の男女格差を測る指標で、「経済」、「教育」、「健康」、「政治」の4つの分野毎に算出している。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、0が完全不平等、1が完全平等となり、1に近いほど順位が高いとされている。
23	性的少数者	「結婚や恋愛は異性が対象」「身体の性別と心の性別は一致する」など今まで一般的・典型的と考えられてきた性のあり方に当てはまらない人。レズビアン(女性の同性愛者)、ゲイ(男性の同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に決められた性に違和感を持つ人)の頭文字を取って、LGBTと呼ばれることがある。多様な性のあり方の中には、LGBTに当てはまらないものもある。
24	性的指向	恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向。異性を好きになるのが多数であるとされているが、同性を好きになることもある。また、女性男性どちらも好き、恋愛をする上で性別を問わない、恋愛感情を抱かない等、さまざまである。
24	多文化共生社会	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会。
24	地縁型	自治会・自治公民館など、居住地の縁でつながるコミュニティ。
27	線状降水帯	次々発生する発達した積乱雲が列をなし数時間にわたりほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる強い降水域。
27	化石燃料	石炭、石油、天然ガスなどの燃料資源。
28	ICT	Information and Communication Technologyの略。コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術のこと。
28	教育DX	学校教育の現場で教育データやデジタル技術を活用すること。
28	国際理解教育	世界の人々の文化や考え方を知ること、相互理解の態度を育む教育。
29	受援	災害時に国や他自治体、自衛隊や警察をはじめとした防災関係機関や民間団体、他自治体からの援助や支援を受け入れること。
29	ゼロカーボンシティ	2050年にCO2(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指すことを首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。

頁	用語	注釈
29	再生可能エネルギー	自然界に存在し、枯渇せず永続的に利用可能なエネルギーで、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などを指す。
29	次世代エネルギー	太陽エネルギーや水素エネルギーなど、環境負荷の少ないエネルギー。
29	脱炭素化	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減・実質ゼロにさせること。
30	都市構造	土地利用の方向性等を概念的に示すもの。
31	公民連携	自治体と民間事業者等が連携して公共サービスを提供すること。
33	歳出	国や地方公共団体等の年間支出。
33	歳入	国や地方公共団体等の年間収入。
33	公有財産	市が所有する財産で、行政財産(庁舎、学校等)や普通財産(行政財産以外の公有財産)に分類される。
33	自主財源	市税など、市が自主的に収入できる財源。

## 第六次宮崎市総合計画

令和7(2025)年3月発行

発行 宮崎市総合政策部企画政策課

〒880-8505 宮崎県宮崎市橘通西1丁目1番1号

電話 0985-21-1711